

公益財団法人 日本対がん協会 寄付金の取り扱いに関する規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人日本対がん協会（以下、協会という）定款第9条第2項の規定を受けて、協会が受け入れる寄付金の取り扱いについて定め、寄付金の公正な運用を図るとともに、協会と寄付者の円滑な協力関係を保つことを目的とする。

(寄付金の受け入れ)

第2条 協会はがん征圧活動を推進するため、個人および団体から寄付金を募集し、次の各号の基準をすべて満たしている場合に受け入れることができる。

- (1) 協会が定款第3条（協会の目的）、第4条（事業）のために使用することを、寄付者が了解していること。
- (2) 協会が受け入れるときに、社会通念上不相当と認められないとき
- (3) 寄付の一部または全額を外部団体への助成に使用する場合、寄付者が特定の団体名を指定して、配分を求めていること。
- (4) 寄付者が、科学的に証明されていないがん予防・治療の効用を掲げた商品を取り扱う事業者でないこと。
- (5) 寄付者が、たばこなどがんの原因物質を含む商品の製造業者、または販売事業者でないこと。
- (6) その他、寄付金を受けることによって協会の活動の公正さを損なう恐れがないもの。

(寄付の種類と使途)

第3条 協会の目的に賛同し、その活動および運営のために協会に寄せられた寄付を「一般寄付」という。寄付者は、希望する場合には第4条に定める基金以外についての使途を、任意に指定することもできる。

2 協会が公益認定を受けた日以降に受ける毎事業年度の一般寄付の70%以上は、公益目的事業のために使用しなければならない。（ただし、寄付者が公益目的事業以外に使用する旨を指定した寄付を除く） 残余の額のうち、適正な範囲内の額を管理業務に関する会計（法人会計）に充当することができる。

第4条 協会に「ほほえみ基金」「婦人科がんなどから女性を守る基金」「がん教育基金」を設ける。各基金に受け入れた寄付金は、第3章と第4章に定めたそれぞれの公

益目的事業のために使用する。ただし、必要な場合には、各基金の 20%以下で適正な範囲内の額を法人会計に充当することができる。

第 5 条 寄付者からの遺贈及び相続財産からの寄付、信託等の仕組みを利用した寄付についても、本規定を準用する。

- 2 遺贈または相続財産からの寄付を受け入れるにあたっては、理事会や弁護士、税理士等の専門家に適宜助言をもとめ、遺贈者または寄付者の想いの実現を図るべく、円滑な受け入れができるよう努める。

第 2 章 ほほえみ基金

(目的)

第 6 条 第 4 条に定めた「ほほえみ基金」に受け入れた寄付金は、協会が行なう乳がんの対策に関連した各種事業のために使用する。

(事業)

第 7 条 協会は「ほほえみ基金」を使用して、次の事業を行なう。

- (1) マンモグラフィおよび超音波検診機器など、乳がん検診車および施設における乳がんの検診機器整備に対する助成
- (2) 乳がんの検診に携わる医師・技師など医療関係者を対象にした技術研修会の実施
- (3) 乳がんに関する相談事業
- (4) 乳がんの検診を推進し、乳がんなどへの理解を深めるための広報資料の制作
- (5) 乳がん征圧の催しの開催と後援、助成
- (6) 乳がんのがん患者または克服者に対する支援、助成
- (7) 乳がんの征圧のための研究・調査等への助成
- (8) 乳がんの対策に功績があった個人・団体の表彰

第 3 章 婦人科がんなどから女性を守る基金

(目的)

第 8 条 第 4 条に定めた「婦人科がんなどから女性を守る基金」に受け入れた寄付金は、女性の多くが罹患するがん（子宮頸がん、卵巣がん、女性の死亡率が高い大腸がんなど）の対策に関連した各種事業のために使用する。

(事業)

第 9 条 協会は「婦人科がんなどから女性を守る基金」を使用して、次の事業を行なう。

- (1) 婦人科がんなど女性の多くが罹患するがんに関する研修会実施

- (2) 相談事業、厚労省が推奨する検診の推進、広報資料の制作・配布、催しの開催と後援
- (3) 女性がん患者または克服者に対する支援、助成
- (4) 女性が多く罹患するがん征圧のための研究・調査等への助成
- (5) その他、女性が多く罹患するがんに関連する事業

第4章 がん教育基金

(目的)

第10条 第4条に定めた「がん教育基金」に受け入れた寄付金は、中学生を中心にした児童・生徒およびその家族、教師を対象にがんの知識を普及させ、がんの予防、征圧に寄与しようとする協会の各種事業のために使用する。

(事業)

第11条 協会は「がん教育基金」を使用して、次の事業を行なう。

- (1) 小中高校生など若い世代が、がんを正しく理解できるような教材や広報資料の制作・配布
- (2) 全国の小中高校生を対象にしたがんに関する講演会の開催
- (3) 保健体育担当の教師や学校医を対象にした講習会の開催や広報資料等の制作
- (4) 禁煙の推進、喫煙の防止など、たばこ規制のための教育プログラムやテキストの作成、小中高生を対象とした禁煙授業の実施、および禁煙指導に携わる医師、保健師、看護師、教育従事者等の研修会の開催
- (5) その他、若い世代に正しいがん知識を普及させ、がん検診の推進やがん征圧に寄与しようとする事業

第5章 使途の明示

(予算・決算)

第12条 「ほほえみ基金」「婦人科がんなどから女性を守る基金」「がん教育基金」を使って事業を行なう場合は、協会の毎事業年度の予算、決算に組み入れて使用する。予算案および決算案を協会の定款に従って理事会または評議員会に提案するにあたっては、各基金からの組み入れ額を明示するものとする。

2 前項とは別に、必要に応じて、各基金が受け入れた寄付金およびその使途を明らかにした決算をまとめ、公表する。

(アドバイザー・ボード)

第13条 必要な場合には、各基金の運営について協会に助言するアドバイザー・ボードを置くことができる。構成等については、別途規則で定める。

第6章 受け入れ事務・その他

(寄付金の受け入れ事務)

第14条 担当者が寄付金の取り扱いについてとくに協議が必要と判断した場合には、別に規則で定める寄付金受け入れに関する委員会で取り扱いを協議、決定する。

(受領書等の送付)

第15条 一般寄付金、特定寄付金を受領したときは、金額およびその受領年月日を記載の受領を証明する書類を寄付者に送付するものとする。

(寄付金に係る結果の報告)

第16条 寄付金による事業成果や効果等を寄付者に報告するものとする。ただし、報告書等への公開をもってこれに代えることができるものとする。

(情報公開)

第17条 受領する寄付金については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第22条第5項各号に定める事項について、事務所への備え置き及び閲覧等に供するものとする。

(改正)

第18条 この規程の改正は理事会の決議によって行なう。

附 則

1. この規程は、2010年3月10日から施行する。
2. 従来「乳がんをなくす ほほえみ基金」要綱、「健康を守る禁煙基金」要綱、「寄付金受領規程」は廃止する。
3. 従来「ほほえみ基金」の事業対象を拡大し、「禁煙基金」を「がん教育基金」に組み入れ統合、「小児がん基金」「フットサルリボン基金」を新設する。2014年6月3日改訂。
4. 従来「小児がん基金」「フットサルリボン基金」は廃止する。この寄付金の取り扱いに関する規程は2015年6月3日から改訂実施する。
5. 2016年3月10日、一部改訂して施行する。
6. 「乳がんをなくす ほほえみ基金」を「ほほえみ基金」に名称変更し、「子宮頸がん基金」を「ほほえみ基金」に統合する。2017年3月3日改訂施行。
7. 「ほほえみ基金」を再度、乳がん対策に特化して、「婦人科がんなどから女性を守る

基金」を設ける。2017年6月1日改訂。

8. 第1章2条(2)条文を変更、第1章5条を追加。2023年6月2日改訂。
9. 第2章 個人、法人および団体からの一般寄付を削除。2023年6月2日改訂。
10. 第7章第20条を削除。第15条(受領書等の送付)、第16条(寄付金に係る結果の報告)、第17条(情報公開)を追加。2023年6月2日改訂。

2014年6月3日改訂

2015年6月3日改訂

2016年3月10日改訂

2017年3月3日改訂

2023年6月2日改訂

以上